



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,123	7.6	136	826.3	131	—	94	—
2022年3月期第3四半期	3,832	15.6	14	△36.3	6	△60.1	△29	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 94百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.94	—
2022年3月期第3四半期	△2.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,707	1,271	22.3
2022年3月期	5,231	1,183	22.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,271百万円 2022年3月期 1,183百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,528	8.7	102	480.2	93	—	60	—	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,317,000株	2022年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	461,004株	2022年3月期	459,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,856,800株	2022年3月期3Q	11,777,996株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、直近新型コロナウイルス感染症の第8波が到来する中、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を背景に、原材料等の物価上昇や諸外国の金融引締政策に伴う市場金利の上昇および為替の変動などにより、先行きに対する不透明感が広がり、景気後退も懸念される状況にありました。

この様な外部環境の下、当社グループにおいても度重なる原材料・エネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げ、自社で吸収できるレベルをはるかに超えていたため、その一部を販売価格へ転嫁すべく活動いたして参りました。

当社グループの主たる事業である建設・梱包向の需要動向指標となる新設住宅着工戸数は、第3四半期21.6万戸となり、前年第3四半期対比ではほぼ横ばい、前年第3四半期累計対比では微減に留まりました。これまでテレワークの浸透により住宅需要は増加傾向にあったものの、資材価格の高騰により住宅販売価格が上昇した為、持ち家を中心に買い控えが発生したことが減少の原因と見られています。このような需要環境下、当社としましては、販売数量面では苦戦したものの、販売価格改定や生産性向上および固定費削減の効果により、前年同四半期対比増収増益となりました。

一方、電気・輸送機器向けは、連結子会社である株式会社ナテックの当第3四半期累計期間（1月～9月）において、半導体不足が長引いたことにより、主要ユーザーである自動車メーカーの生産水準の回復が遅れた影響を受けて、販売量が減少しました。OA機器向けの需要も減少する中、堅調な遊戯関係向けの需要にある程度は支えられたものの、全体では厳しい業績となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,123百万円（前年同四半期3,832百万円、7.6%増）となり、その増減内訳は建設・梱包向が295百万円増（10.2%増）、電気・輸送機器向は4百万円減（0.4%減）であります。売上総利益は、730百万円と前年同四半期に比べ121百万円（19.9%増）の増益となり、これは建設・梱包向および電気・輸送機器向の両セグメントで販売価格の値上改定が進んだこと、生産性向上等により製造コストの低減活動を推進したことが主因となります。営業利益は、徹底した経費削減活動により136百万円（前年同四半期14百万円）となっています。経常損益につきましても131百万円の利益（前年同四半期6百万円）を確保しています。最終的な親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等36百万円を差し引き、94百万円の利益（前年同四半期29百万円の損失）となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、釘を多く使用するツーバイフォー住宅等の木造住宅着工戸数は前年同四半期(累計)に比べ減少し、当社販売数量も前年同四半期(累計)対比で減少となりました。収益面では、販売価格の改定が徐々に浸透した結果、当セグメントの売上高は3,187百万円と前年同四半期に比べ295百万円増（10.2%増）となり、新製品の拡販、生産性向上、固定費削減等の結果、セグメント利益は前年同四半期に比べ161百万円増の244百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第3四半期（1～9月）において、主要販売先である自動車業界向で、新型コロナウイルス感染症の影響等による半導体不足が完全に解消されず、断続的な減産が継続されました。その様な事態を受けて、電気自動車やハイブリッド車関連のバッテリーやモーター、自動化に伴うパーツ関連において使用されるライセンス品や特殊締結品の需要も完全回復には至りませんでした。この結果、当セグメントの売上高は、935百万円と前年同四半期に比べ4百万円減（0.4%減）となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ33百万円減の43百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ・資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,707百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比476百万円増）となりました。流動資産は、前年度末に比べ509百万円増加し、3,697百万円となりました。これは原材料を始め製造コストが大きく上昇した結果、商品及び製品が325百万円増加したことが主因となります。

固定資産は、前年度末に比べ32百万円減少、2,009百万円となりました。これは有形固定資産が43百万円の減少、無形固定資産が7百万円の増加、投資その他の資産が3百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前年度末に比べ388百万円増加し、4,435百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ342百万円増加し、3,216百万円となりました。これは材料価格等の高騰により運転資金需要が増加した為、短期借入金が前年度末に比べ253百万円増加、仕入価格上昇により支払手形及び買掛金が146百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ45百万円増加し、1,219百万円となりました。これは、主に長期借入金、前年度末に比べ37百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債全体（短期借入金及び長期借入金の合計）は、前年度末に比べ290百万円増加、2,864百万円となっています。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ87百万円増加し、1,271百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が94百万円等あり、利益剰余金が88百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は22.3%（前年度末22.6%）となり、1株当たり純資産額は107.28円（前年度末99.85円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の業績は、建設・梱包向においては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かい、物価も安定し始めることによって個人消費が活性化することが期待されるものの、市場金利の上昇が購買意欲に水を差し新設住宅着工戸数の大きな伸びは期待できないと見込んでいます。一方で、林野庁により国産木材の利用促進が推進されている中、非住宅建築物への木材活用が進んでおり新たな釘需要が生まれてきています。杉材に適した当社新製品に対する需要が一層拡大することが期待されます。他方、今後も原材料やエネルギーコストなど製造コストの上昇が見込まれるため、当社としましては、引続き適正価格での販売を維持し、同時に生産性向上や固定費削減を推し進めることにより収益の維持・拡大に努める所存であります。

一方、電気・輸送機器向は、徐々に半導体不足が解消され自動車メーカーの生産水準も回復軌道に乗ることが見込まれます。自動車に対する需要そのものは底堅いものがあり、自動車メーカーの生産回復に伴って当社会社を取り扱う特殊締結用のねじ製品の出荷量も回復するものと考えております。更に、世界中で自動車のEV化が加速している昨今、軽量化に貢献する特殊ライセンス品への需要が益々増加することも期待されます。

上述の状況を踏まえ、今後更に高騰する諸経費も見込んだ上で、2023年2月10日に2023年3月期の業績予想の修正を公表いたしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	569,057	508,514
受取手形	438,163	329,007
売掛金	830,983	985,002
電子記録債権	197,245	250,742
商品及び製品	680,276	1,006,021
仕掛品	221,810	302,415
原材料及び貯蔵品	233,588	288,092
前払費用	12,379	13,179
その他	5,178	14,758
貸倒引当金	—	△36
流動資産合計	3,188,682	3,697,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,645	648,122
機械装置及び運搬具（純額）	462,619	425,156
土地	732,441	732,441
その他（純額）	39,530	45,705
有形固定資産合計	1,895,236	1,851,425
無形固定資産		
ソフトウェア	11,203	18,700
その他	0	0
無形固定資産合計	11,203	18,700
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	13,687	17,752
繰延税金資産	22,051	19,638
その他	112,077	113,815
貸倒引当金	△11,796	△11,846
投資その他の資産合計	136,246	139,586
固定資産合計	2,042,686	2,009,712
資産合計	5,231,369	5,707,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,530	851,010
電子記録債務	248,860	287,547
短期借入金	1,600,989	1,854,247
未払法人税等	27,677	28,706
未払消費税等	62,106	7,750
未払費用	48,109	51,208
賞与引当金	24,905	33,617
役員賞与引当金	—	3,393
その他	156,583	98,836
流動負債合計	2,873,761	3,216,317
固定負債		
長期借入金	972,638	1,010,011
繰延税金負債	3,824	1,456
役員退職慰労引当金	19,947	26,847
退職給付に係る負債	173,649	180,658
資産除去債務	3,569	249
固定負債合計	1,173,629	1,219,222
負債合計	4,047,391	4,435,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,223	76,094
利益剰余金	533,561	621,761
自己株式	△41,024	△41,203
株主資本合計	1,183,977	1,271,869
純資産合計	1,183,977	1,271,869
負債純資産合計	5,231,369	5,707,409

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,832,470	4,123,400
売上原価	3,223,274	3,393,142
売上総利益	609,196	730,257
販売費及び一般管理費	594,407	593,261
営業利益	14,789	136,995
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	1,031	—
雇用調整助成金	8,865	—
その他	3,510	5,248
営業外収益合計	13,411	5,255
営業外費用		
支払利息	11,400	10,015
休業手当	7,180	—
その他	3,019	323
営業外費用合計	21,600	10,338
経常利益	6,600	131,913
特別損失		
固定資産除却損	80	1,041
特別損失合計	80	1,041
税金等調整前四半期純利益	6,520	130,872
法人税、住民税及び事業税	34,544	36,698
法人税等調整額	△2,461	44
法人税等合計	32,082	36,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,562	94,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,152	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,715	94,129



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,562	94,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,119	—
その他の包括利益合計	△6,119	—
四半期包括利益	△31,681	94,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,834	94,129
非支配株主に係る四半期包括利益	4,152	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,892,344	940,125	3,832,470	—	3,832,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	6,509	6,584	△6,584	—
計	2,892,420	946,634	3,839,054	△6,584	3,832,470
セグメント利益	82,466	76,904	159,370	△144,581	14,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,370
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△144,581
四半期連結損益計算書の営業利益	14,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,187,458	935,942	4,123,400	—	4,123,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,187,458	935,942	4,123,400	—	4,123,400
セグメント利益	244,005	43,379	287,384	△150,389	136,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,384
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△150,389
四半期連結損益計算書の営業利益	136,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,953,509	+20.8
電気・輸送機器向	765,553	+2.8
合計	3,719,063	+16.6

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,235,785	+10.3	378,689	+14.6
電気・輸送機器向	984,978	+6.3	162,709	+27.1
合計	4,220,764	+9.3	541,399	+18.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,187,458	+10.2
電気・輸送機器向	935,942	△0.4
合計	4,123,400	+7.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	762,529	19.9	849,570	20.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。